

平成27年度

大和町財務書類

(統一基準モデル)

財政課

目次

新地方公会計制度と大和町の取組み	1
財務4表の概要	2
財務4表から見た大和町の主な各種指標	5
財務4表から分かること（総括）	8
各種指標の評価基準	9
各種指標の前年度比較	11
要約版財務4表（普通会計）	12
要約版財務4表の科目についての内容説明	13
要約版財務4表（連結会計）	14
要約版財務4表（普通会計・町民一人当たり）	15
（連結会計・町民一人当たり）	16
詳細版財務4表（普通会計）	17
（連結会計）	21

大和町財務 4 表の公表について(平成27年度決算ベース)

新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため、会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。

しかし、現金主義は単年度の支出額を示すものであり、その支出が現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、平成19年10月総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、これによって普通会計、特別会計や関連団体（一部事務組合等）を含めた連結ベースでの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことが求められました。その後総務省による議論が進み、平成29年度を目途として「統一的な基準」の導入が求められることとなりました。

大和町の取組

大和町では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成12年3月（平成13年3月一部改正）自治省（現総務省）、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類3表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書）を作成、平成20年以降はより精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』を採用して財務4表の作成を行ってきました。

平成27年度より、公会計制度の改正に合わせ「統一的なモデル」での財務4表作成へ移行しております。

財務4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

- ・ 会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における大和町の資産や債務に関する情報を示すもの。
- ・ 貸借対照表は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上している。
- ・ 資産、負債、資本の分析をすることで、自治体の安全性や手元流動性を判断することができる。

<資産の内訳>

- ・ 町の所有している全ての資産を表示している。
 - * 事業用資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入（利用料徴収の場合のみ）が見込まれると想定されるもの。
（例）庁舎、保育所、学校、福祉センター等
 - * インフラ資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれないと想定されるもの。
（例）道路、公園、上下水道等
- ・ 投資等、流動資産は現金または現金等価物資産を表示している。

<負債の内訳>

- ・ 将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は、貸借対照表の負債として表示される。
- ・ 地方債は資産の形成のために発行され、貸借対照表上で地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、町の資産形成がどの程度借金で賄われたかが明らかになる。
- ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上している。

○行政コスト計算書（損益計算書）

- ・大和町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
- ・コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。
- ・従来の官庁会計では把握することが不可能だった減価償却費を非現金コストとして計上している。
- ・職員の退職給付引当金の増加分についても、非現金コストとして計上している。
- ・経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。
- ・1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するもの。

○純資産変動計算書

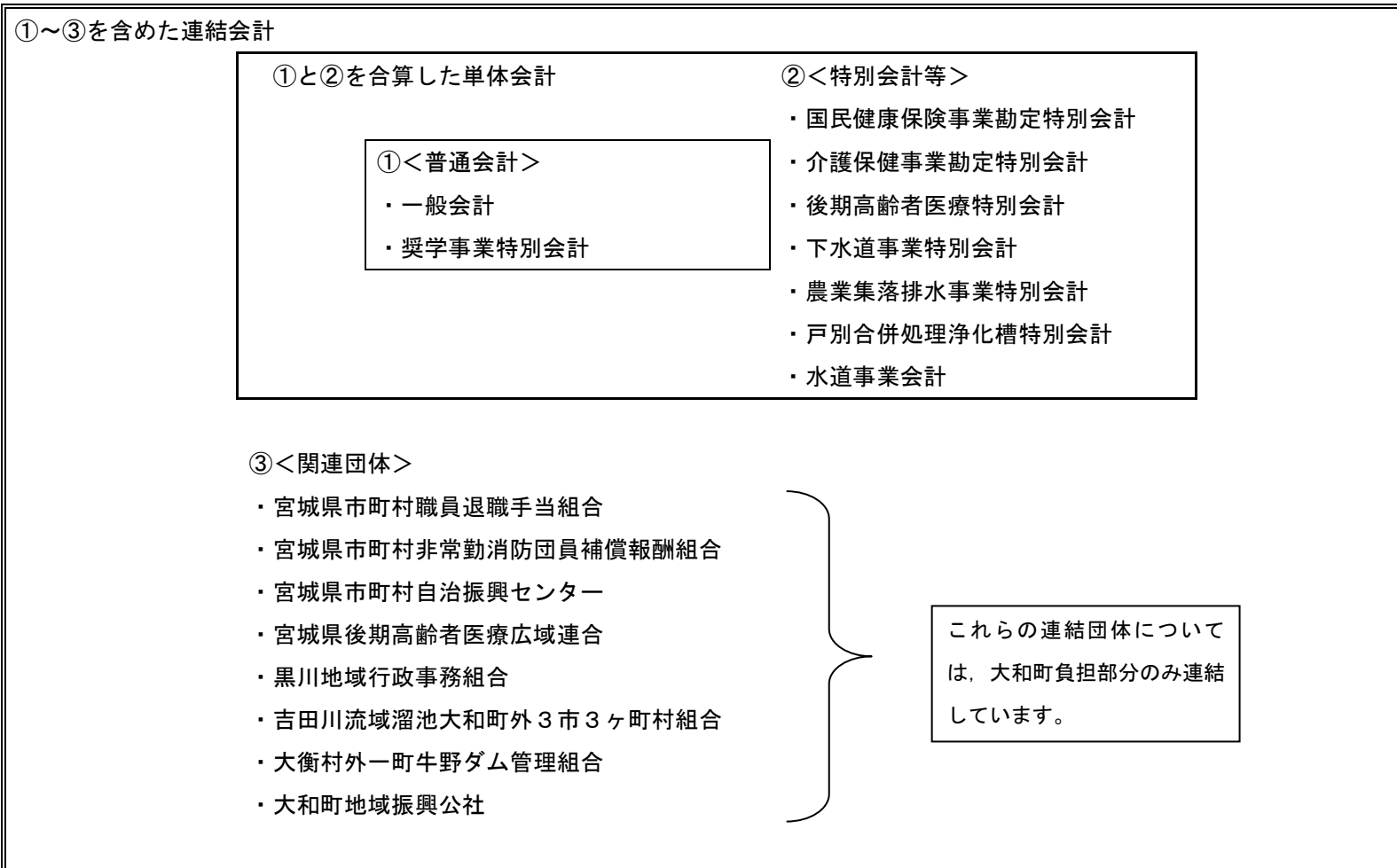
- ・大和町の純資産（資産から負債を引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
- ・総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示する。
- ・新地方公会計制度により新しく追加された計算書類。

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などに区分して表示することで、大和町がどのような活動に資金を使用しているのかを表示する。

○対象範囲

- ・公表した財務4表は、大和町の普通会計①と、特別会計等②を合算（単体会計）したものに、関連団体③を含めた連結会計の2種類で作成している。



財務 4 表から見た大和町の主な各種指標

○純資産比率〔(純資産／総資産) × 100〕

※各種指標の評価基準については、9・10頁参照

普通会計ベース	80.7%	5段階評価 1 2 3 ④ 5
連結ベース	73.7%	

- ・ 資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり町民の持分であることを示す指標。
- ・ 市町村の普通会計ベースの場合、平均値は60～70%であると言われている。
- ・ この比率は、高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

○実質純資産比率〔(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産) × 100〕

普通会計ベース	77.1%	5段階評価 1 2 3 4 ⑤
連結ベース	67.9%	

- ・ 経済的取引に馴染まない道路や公園等といったインフラ資産を除いた場合の比率。
- ・ 民間企業の自己資本比率に該当し、これが35%超で優良な企業と言われている。
- ・ 連結団体の所有する資産は、その大半がインフラ資産として扱われるために、連結ベースではこの数値が低くなりやすい。
- ・ 純資産比率と同様に、この比率が高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

○流動比率〔(流動資産／流動負債) × 100〕

普通会計ベース	220.3%
連結ベース	161.9%

- ・ 短期の負債に対する企業の支払い能力を見るための指標。
- ・ 一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する。

○歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計（業務活動収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋期首資金残高）〕

普通会計ベース	3. 5年	5段階評価	1	②	3	4	5
連結ベース	3. 0年						

- ・貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するか、という指標。
- ・この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言われている。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もある。
(平均値：4年～8年)

○行政コスト対公共資産比率〔経常行政コスト／公共資産（事業用資産のうち有形固定資産＋インフラ資産）×100〕

普通会計ベース	27. 93%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結ベース	23. 30%						

- ・資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標。
- ・この比率が低い場合は社会資本整備が進んでいると言えるが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もある。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えるが、社会資本整備が不足している可能性もある。
(平均値：7%～13%)

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支出的なコストを除いている。

○受益者負担比率〔経常収益／経常行政コスト×100〕

普通会計ベース	4. 0%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結ベース	12. 7%						

- ・経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標。
- ・この比率は行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになる。
(平均値：4%～8%)

○将来世代負担比率〔(地方債残高) + 未払金 / (公共資産 + 投資等) × 100〕

普通会計ベース	14.0%
連結ベース	27.7%

5段階評価 1 2 3 ④ 5

- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標。
- ・この比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいことになる。
(平均値：15%～30%)

○町民一人当たりの資産と負債〔資産合計 / 人口〕

普通会計 資産	1,358千円
連結会計 資産	2,043千円

○町民一人当たり公債額〔公債総額 / 人口〕

普通会計	222千円
連結会計	387千円

- ・未償還公債を町民一人一人が負担したと仮定した際、一人当たりどれだけの負担となるか、という指標。

○町民一人当たり純粋行政コスト〔(純経常行政コスト - 移転支出) / 人口〕

普通会計	153千円
連結会計	200千円

- ・町民一人に対し会計単位の中からどれだけのコストを支出しているか、という指標。
- ・普通会計（連結会計）の直接のコストを計算しているため、移転支出は控除して算定している。
- ・この数値が低いほど住民サービスを効率良く提供していることを示すが、低すぎる場合には住民サービスが十分整備されていないという可能性もある。

財務4表から分かること(総括)

普通会計ベースでは資産総額が387億円、負債総額が75億円となっております。両者の差額となる純資産額は312億円で、資産総額との比率(純資産比率)から80.7%は返済の必要のない財源(税込、国からの補助金等)での蓄積となっており、残りの19.3%が返済の必要のある財源(公債等)による蓄積で、将来世代への負担部分といえます。

また、実質的には外部への売却が難しいインフラ資産を資産総額から除いたとすると、資産総額は326億円、実質的な純資産額は251億3千万円で、上記と同様に比率(実質純資産比率)を計算すると77.1%となりますが、資産総額が負債総額75億円の4倍を超える額となっており、財政基盤は安定していると考えられます。

昨年度との比較をしますと、純資産比率が84.1%から80.7%、実質純資産比率が66.6%から77.1%となっており、一期間の収支に目を向けると、経常的に発生する収入と支出の差額がプラス18億1千2百万円の収入超過となっていて、この金額を資産の更新や公債の返済等に充てていることとなります。

前年の収入超過額が12億2千3百万円ですので、6億ほどの増加があり、非常に安定していると考えられます。

連結会計ベースで見ますと、資産総額が582億円、負債総額が152億8千万円となっており、純資産額は429億2千万円となっております。

純資産比率は74.9%から73.7%と僅かながら減少しておりますが、一般的に良好と言われる範囲内のため、連結ベースでも財政基盤に問題はないといえます。

各種指標の評価基準

それぞれの指標につき以下の基準でもって評価をしております。

純資産比率：平均値の中央点65%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-4	平成27年度は $80.7\% \div 65\% = 124.2\%$ で評価4。
	150%以上	-5	

実質純資産比率：35%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	平成27年度は $77.1\% \div 35\% = 220.3\%$ で評価5。

歳入額対資産比率：平均値の中央点6年を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	平成27年度は $3.5年 \div 6年 = 58.3\%$ で評価2。
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	

行政コスト対公共資産比率：平均値の中央点10%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	平成27年度は $27.93\% \div 10\% = 279.3\%$ で評価5。

受益者負担比率：平均値の中央点6%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-5	
	50%以上80%未満	-4	平成27年度は $4.0\% \div 6\% = 66.7\%$ で評価4。
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-2	
	150%以上	-1	

将来世代負担比率：平均値の中央点22.5%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-5	
	50%以上80%未満	-4	平成27年度は $14.0\% \div 22.5\% = 62.2\%$ で評価4。
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-2	
	150%以上	-1	

なお、受益者負担比率・将来世代負担比率のみパーセンテージが少ない方が良いと判断されるため、他の指標とは評価基準が逆転しております。

また、流動比率については平均値を記載していないため評価を行っておりません。

各種指標の前年度比較表

普通会計	平成26年度	平成27年度	増減
純資産比率	84.1%	80.7%	-3.4%
実質純資産比率	66.6%	77.1%	10.5%
流動比率	228.7%	220.3%	-8.4%
歳入額対資産比率	4.8年	3.5年	-1.3年
行政コスト対公共資産比率	20.77%	27.93%	7.16%
受益者負担比率	4.7%	4.0%	-0.7%
将来世代負担比率	20.9%	14.0%	-6.9%
町民一人当たりの資産※	1,757千円	1,358千円	-399千円
町民一人当たり公債額※	238千円	222千円	-16千円
町民一人当たり純粋行政コスト※	278千円	153千円	-125千円

連結会計	平成26年度	平成27年度	増減
純資産比率	74.9%	73.7%	-1.2%
実質純資産比率	40.5%	67.9%	27.4%
流動比率	150.6%	161.9%	11.3%
歳入額対資産比率	3.7年	3.0年	-0.7年
行政コスト対公共資産比率	24.72%	23.30%	-1.42%
受益者負担比率	15.4%	12.7%	-2.7%
将来世代負担比率	34.3%	27.7%	-6.6%
町民一人当たりの資産※	2,212千円	2,043千円	-169千円
町民一人当たり公債額※	494千円	387千円	-107千円
町民一人当たり純粋行政コスト※	492千円	200千円	-292千円

※平成26年度は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口27,951人で計算しています。

※平成27年度は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口28,485人で計算しています。

要約版財務4表(普通会計)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	26,011,429	(1) 地方債	5,749,301
(2) インフラ資産	6,084,984	(2) 退職手当引当金	1,040,850
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,405,642	(1) 翌年度償還予定地方債	581,304
(2) 貸付金	52,523	(2) その他	98,260
(3) 基金等	2,676,027		
3, 流動資産		負債合計	7,469,715
(1) 資金	951,586	純資産の部	
(2) 未収金	500,495		
		純資産合計	31,212,971
資産合計	38,682,686	負債及び純資産合計	38,682,686

〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	9,327,751
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,348,622
(2) 退職手当引当金繰入等	0
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	2,455,323
(2) 減価償却費	546,580
(3) 維持補修費	291,091
3, 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	1,007,565
(2) 補助金等	2,323,418
(3) 社会保障給付	1,273,380
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	81,772
経常収益合計	360,653
使用料・手数料等	121,999
その他	238,654
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	8,967,098
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	8,967,098

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	41,301,282
純行政コスト	-8,967,098
財源調達	-1,121,213
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	31,212,971

〔資金収支計算書〕

	金額
1, 業務活動収支	1,811,967
2, 投資活動収支	-1,568,468
3, 財務活動収支	-326,069
当期収支	-82,570
期首資金残高	1,034,156
期末資金残高	951,586
基礎的財政収支 (経常的収支＋資本的収支)	243,499

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表(連結会計)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	38,860,126	(1) 地方債	9,943,036
(2) インフラ資産	10,539,370	(2) 退職手当引当金	2,027,252
		(3) その他	1,763,749
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	558,943	(1) 翌年度償還予定地方債	1,069,550
(2) 貸付金	101,193	(2) その他	481,082
(3) 基金等	5,633,418		
3, 流動資産		負債合計	15,284,670
(1) 資金	1,631,007	純資産の部	
(2) 未収金	879,144		
		純資産合計	42,918,531
資産合計	58,203,201	負債及び純資産合計	58,203,201

〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	15,882,005
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,980,241
(2) 退職手当引当金繰入等	
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	3,511,025
(2) 減価償却費	1,475,658
(3) 維持補修費	330,616
3, 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	7,096,724
(3) 社会保障給付	1,273,380
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	214,361
経常収益合計	1,796,229
使用料・手数料等	1,317,322
その他	478,907
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	14,085,776
臨時損失	3,674
臨時利益	67
純行政コスト	14,089,383

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	35,748,117
純行政コスト	-14,089,383
財源調達	21,259,797
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	42,918,531

〔資金収支計算書〕

	金額
1, 業務活動収支	2,605,235
2, 投資活動収支	-876,205
3, 財務活動収支	-577,798
当期収支	1,151,232
期首資金残高	479,775
期末資金残高	1,631,006
基礎的財政収支 (経常的収支＋資本的収支)	1,729,030

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	913	(1) 地方債	202
(2) インフラ資産	214	(2) 退職手当引当金	36
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	84	(1) 翌年度償還予定地方債	20
(2) 貸付金	2	(2) その他	3
(3) 基金等	94		
3, 流動資産		負債合計	262
(1) 資金	33	純資産の部	
(2) 未収金	18		
		純資産合計	1,096
資産合計	1,358	負債及び純資産合計	1,358

[行政コスト計算書]

	金額
経常費用合計	327
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	47
(2) 退職手当引当金繰入等	0
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	86
(2) 減価償却費	19
(3) 維持補修費	10
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	35
(2) 補助金等	82
(3) 社会保障給付	45
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	3
経常収益合計	13
使用料・手数料等	4
その他	8
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	315

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成28年3月31日時点住民基本台帳人口より=28,485人

要約版財務4表(連結会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	1,364	(1) 地方債	349
(2) インフラ資産	370	(2) 退職手当引当金	71
		(3) その他	62
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	20	(1) 翌年度償還予定地方債	38
(2) 貸付金	4	(2) その他	17
(3) 基金等	198		
3, 流動資産		負債合計	537
(1) 資金	57	純資産の部	
(2) 未収金	31		
		純資産合計	1,507
資産合計	2,043	負債及び純資産合計	2,043

〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	558
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	70
(2) 退職手当引当金繰入等	0
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	123
(2) 減価償却費	52
(3) 維持補修費	12
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	249
(3) 社会保障給付	45
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	8
経常収益合計	63
使用料・手数料等	46
その他	17
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	494

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成28年3月31日時点住民基本台帳人口より=28,485人

報告書(財務諸表)

自治体名:大和町
 会計:普通会計
 貸借対照表(BS)

年度:平成27年度

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,878,878,284	固定負債	6,790,151,427
有形固定資産	32,430,642,300	地方債等	5,749,300,956
事業用資産	26,011,428,593	長期未払金	0
土地	6,728,310,405	退職手当引当金	1,040,850,471
立木竹	81,557,300	損失補償等引当金	0
建物	28,969,481,001	その他	0
建物減価償却累計額	-9,863,599,449	流動負債	679,564,008
工作物	110,396,757	1年内償還予定地方債等	581,304,044
工作物減価償却累計額	-14,717,421	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	81,938,553
航空機	0	預り金	16,321,411
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	7,469,715,435
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	37,203,554,404
インフラ資産	6,084,984,356	余剰分(不足分)	-5,990,583,478
土地	4,705,839,834	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	2,743,059,754		
工作物減価償却累計額	-1,363,915,232		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	647,679,896		
物品減価償却累計額	-313,450,545		
無形固定資産	42,593,984		
ソフトウェア	42,593,984		
その他	0		
投資その他の資産	2,405,642,000		
投資及び出資金	21,472,000		
有価証券	10,733,000		
出資金	10,739,000		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	2,384,170,000		
減債基金	0		
その他	2,384,170,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	3,803,808,077		
現金預金	951,586,430		
未収金	500,495,157		
短期貸付金	52,523,120		
基金	2,272,153,000		
財政調整基金	2,231,581,000		
減債基金	40,572,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	27,050,370		
繰延資産	0	純資産合計	31,212,970,926
資産合計	38,682,686,361	負債及び純資産合計	38,682,686,361

報告書(財務諸表)

自治体名:大和町

年度:平成27年度

会計:普通会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			9,327,750,646
業務費用		4,723,386,970	
人件費		1,348,621,998	
職員給与費	1,212,478,805		
賞与等引当金繰入額	0		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	136,143,193		
物件費等		3,220,677,151	
物件費	2,380,174,959		
維持補修費	291,090,639		
減価償却費	546,579,653		
その他	2,831,900		
その他の業務費用		154,087,821	
支払利息	81,771,629		
徴収不能引当金繰入額	0		
その他	72,316,192		
移転費用		4,604,363,676	
補助金等		2,278,880,157	
社会保障給付		1,273,379,848	
他会計への繰出金		1,007,565,411	
その他		44,538,260	
経常収益			360,653,090
使用料及び手数料		121,999,150	
その他		238,653,940	
純経常行政コスト			8,967,097,556
臨時損失		0	
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益		0	
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト			8,967,097,556

報告書(財務諸表)

自治体名:大和町

年度:平成27年度

会計:普通会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,301,282,306	23,821,590,071	17,479,692,235	
純行政コスト(△)	-8,967,097,556		-8,967,097,556	
財源	10,232,484,554		10,232,484,554	
税金等	8,070,699,243		8,070,699,243	
国県等補助金	2,161,785,311		2,161,785,311	
本年度差額	1,265,386,998		1,265,386,998	
固定資産等の変動(内部変動)		13,381,964,333	-13,381,964,333	
有形固定資産等の増加		14,016,574,986	-14,016,574,986	
有形固定資産等の減少		-546,579,653	546,579,653	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		-88,031,000	88,031,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	-11,353,698,378	0	-11,353,698,378	
本年度純資産変動額	-10,088,311,380	13,381,964,333	-23,470,275,713	
本年度末純資産残高	31,212,970,926	37,203,554,404	-5,990,583,478	

報告書(財務諸表)

自治体名:大和町

年度:平成27年度

会計:普通会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			8,781,170,993
業務費用支出		4,176,807,317	
人件費支出	1,348,621,998		
物件費等支出	2,681,327,490		
支払利息支出	81,771,629		
その他の支出	65,086,200		
移転費用支出		4,604,363,676	
補助金等支出	2,278,880,157		
社会保障給付支出	1,273,379,848		
他会計への繰出支出	1,007,565,411		
その他の支出	44,538,260		
業務収入			10,593,137,644
税込等収入		8,070,699,243	
国県等補助金収入		2,161,785,311	
使用料及び手数料収入		121,999,150	
その他の収入		238,653,940	
臨時支出			0
災害復旧事業費支出		0	
その他の支出		0	
臨時収入			0
業務活動収支			1,811,966,651
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,762,696,649
公共施設等整備費支出		1,368,429,856	
基金積立金支出		394,266,793	
投資及び出資金支出		0	
貸付金支出		0	
その他の支出		0	
投資活動収入			194,229,114
国県等補助金収入		0	
基金取崩収入		93,986,000	
貸付金元金回収収入		99,935,240	
資産売却収入		307,874	
その他の収入		0	
投資活動収支			-1,568,467,535
【財務活動収支】			
財務活動支出			656,569,129
地方債償還支出		656,569,129	
その他の支出		0	
財務活動収入			330,500,000
地方債発行収入		330,500,000	
その他の収入		0	
財務活動収支			-326,069,129
本年度資金収支額			-82,570,013
前年度末資金残高			1,034,156,443
本年度末資金残高			951,586,430

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大和町
 会計:連結会計
 貸借対照表(BS)

年度:平成27年度

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,547,479,997	固定負債	13,734,037,490
有形固定資産	49,916,058,057	地方債等	9,943,036,045
事業用資産	38,860,125,768	長期未払金	0
土地	6,769,693,734	退職手当引当金	2,027,252,063
立木竹	81,557,300	損失補償等引当金	0
建物	31,821,197,301	その他	1,763,749,382
建物減価償却累計額	-10,484,924,889	流動負債	1,550,632,178
工作物	19,597,629,541	1年内償還予定地方債等	1,069,550,630
工作物減価償却累計額	-8,925,027,219	未払金	316,809,199
船舶	0	未払費用	7,610,200
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	99,822,155
航空機	0	預り金	16,716,251
航空機減価償却累計額	0	その他	40,123,743
その他	0	負債合計	15,284,669,668
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	52,948,336,057
インフラ資産	10,539,370,104	余剰分(不足分)	-10,029,804,956
土地	4,752,785,897	他団体出資等分	0
建物	432,210,460		
建物減価償却累計額	-126,913,111		
工作物	7,913,449,879		
工作物減価償却累計額	-3,046,143,217		
その他	798,238,094		
その他減価償却累計額	-548,898,812		
建設仮勘定	364,640,914		
物品	852,419,981		
物品減価償却累計額	-335,857,796		
無形固定資産	43,955,298		
ソフトウェア	42,593,984		
その他	1,361,314		
投資その他の資産	1,587,466,642		
投資及び出資金	558,943,046		
有価証券	528,618,116		
出資金	30,324,930		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	48,670,000		
基金	979,853,596		
減債基金	0		
その他	979,853,596		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,655,720,772		
現金預金	1,631,007,260		
未収金	879,144,307		
短期貸付金	52,523,120		
基金	1,348,332,940		
財政調整基金	1,307,413,040		
減債基金	40,919,900		
棚卸資産	15,481,966		
その他	2,712,900,328		
徴収不能引当金	16,330,851		
繰延資産	0	純資産合計	42,918,531,101
資産合計	58,203,200,769	負債及び純資産合計	58,203,200,769

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大和町

年度:平成27年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,882,004,282
業務費用	7,511,900,478
人件費	1,980,240,642
職員給与費	1,809,406,276
賞与等引当金繰入額	2,213,038
退職手当引当金繰入額	1,334,000
その他	167,287,328
物件費等	5,149,562,958
物件費	2,820,485,782
維持補修費	330,615,501
減価償却費	1,475,658,028
その他	522,803,647
その他の業務費用	382,096,878
支払利息	214,361,150
徴収不能引当金繰入額	0
その他	167,735,728
移転費用	8,370,103,804
補助金等	7,051,278,096
社会保障給付	1,273,379,848
その他	45,445,860
経常収益	1,796,228,735
使用料及び手数料	1,317,322,223
その他	478,906,512
純経常行政コスト	14,085,775,547
臨時損失	3,674,283
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,674,283
臨時利益	66,862
資産売却益	45,663
その他	21,199
純行政コスト	14,089,382,968

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大和町

年度:平成27年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,748,116,676	43,684,822,666	-7,936,705,990	0
純行政コスト(△)	-14,089,382,968		-14,089,382,968	0
財源	14,335,311,421		13,470,831,291	864,480,130
税収等	14,334,076,421		14,334,076,421	0
国県等補助金	1,235,000		-863,245,130	864,480,130
本年度差額	245,928,453		-618,551,677	864,480,130
固定資産等の変動(内部変動)		9,263,513,391	9,263,513,391	
有形固定資産等の増加		11,118,925,265	-11,118,925,265	
有形固定資産等の減少		-1,662,313,874	1,662,313,874	
貸付金・基金等の増加		164,000	-164,000	
貸付金・基金等の減少		-193,262,000	193,262,000	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	6,924,321,972	0	7,788,802,102	-864,480,130
本年度純資産変動額	7,170,414,425	9,263,513,391	-2,093,098,966	0
本年度末純資産残高	42,918,531,101	52,948,336,057	-10,029,804,956	0

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大和町

年度:平成27年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,326,385,477
業務費用支出	5,956,281,673
人件費支出	1,978,027,604
物件費等支出	3,589,198,172
支払利息支出	214,361,150
その他の支出	174,694,747
移転費用支出	8,370,103,804
補助金等支出	7,051,278,096
社会保障給付支出	1,273,379,848
その他の支出	45,445,860
業務収入	16,935,273,697
税金等収入	14,335,311,421
国県等補助金収入	864,480,130
使用料及び手数料収入	1,317,322,223
その他の収入	418,159,923
臨時支出	3,674,283
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3,674,283
臨時収入	21,199
業務活動収支	2,605,235,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391,421,092
公共施設等整備費支出	948,541,098
基金積立金支出	424,338,793
投資及び出資金支出	18,541,201
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	515,216,329
国県等補助金収入	160,718,000
基金取崩収入	229,287,000
貸付金元金回収収入	99,935,240
資産売却収入	25,276,089
その他の収入	0
投資活動収支	-876,204,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,189,122,313
地方債等償還支出	1,189,122,313
その他の支出	0
財務活動収入	611,324,581
地方債等発行収入	611,324,581
その他の収入	0
財務活動収支	-577,797,732
本年度資金収支額	1,151,232,641
前年度末資金残高	479,774,619
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,631,007,260